

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	シニアワークプログラム事業費	事業開始年度	平成10年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第3号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	団塊の世代が段階的に引退過程に入ることによる労働力人口の減少が見込まれる中で、高齢者を有効に活用する観点から、60歳代前半層を中心とした高齢者の多様化する雇用就業ニーズ及び企業における人材ニーズとのマッチングを図り、高齢者の雇用就業を促進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域における高齢者の雇用就業の実態を踏まえ、60歳代前半層を中心とした高齢者の技能を向上させ、労働力需要に応じていくことが必要であるため、地域事業主団体等の参画の下、高齢者雇用の有効性に関する啓発、雇用を前提とした技能講習及び講習終了後の合同面接会等を一体的に実施するシニアワークプログラム地域事業(以下「地域事業」という。)を各都道府県において民間団体に委託して実施する。また、地域事業受託団体において、効果的かつ効率的な事業運営が全国的に一定の水準で図られるよう、実地指導や集団指導、好事例の収集・提供、事業統計などの業務を中央において民間団体に委託(以下「中央指導事業」という。)して実施する。					
実施状況	○事業実施箇所数:47箇所(都道府県毎) ○平成21年度受講者数:34,385人(うち修了者数:31,690人)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6,741	3,208	2,226	2,207	1,375
	執行額	4,840	2,800	2,086		
	執行率	71.8%	87.3%	93.7%		
	総事業費(執行ベース)	4,840	2,800	2,086		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の効果的・効率的な実施を図るため、委託者である都道府県労働局に設置された「シニアワークプログラム検討推進委員会」において、少なくとも四半期に一度、事業の実施状況の把握や受託者に対する助言を行うとともに、事業の実施状況を踏まえた評価や改善策等の検討を行っているところ。また、本省においても、随時開催することとしている労働局担当官会議など機会を捉えて実態の把握や指導・助言を実施しているところ。 受託者から提出される事業報告書及び精算報告書において、その内容を確認するとともに、経費の妥当性などについて検証しているところ。 加えて、中央指導事業により、事業実施や会計処理などに係る実地指導等を実施するとともに、同事業の受託団体と連携を図りながら、事業の適正化に努めているところ。				
	見直しの余地	当該事業については、平成19年度以降、事業規模等を大幅な見直しを行っていたところであり、平成19年度67億円の事業規模であったものが平成22年度では22億円と1/3まで減少させたところである。 雇用失業情勢が厳しい中で、団塊の世代が引退過程を迎えることを踏まえた対応が必要であり、更なる見直しには限界があるが、上記のような取り組みにより更なる効率化に努めていくこととしている。				
予算監視の・効率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 事業の実施状況を勘案し、更に効果的・効率的な事業となるよう精査し、予算に反映すべき。					
補記						

厚生労働省
2,086百万円

「うち本省事務費1百万円」

(シニアワークプログラム事業)

【予算示達】

A. 都道府県労働局(47)
0.6百万円

(シニアワークプログラム
検討推進委員会の開催、
面接会への出席)
「うち事務費0.5百万」

【予算示達】

B. 都道府県労働局(47)
2,050百万円

(シニアワークプログラム事
業委託費)

【企画競争】

C. 民間業者(47)
2,050百万円

・技能講習の実施
・面接会の開催
・事業主団体に対する高齢
者雇用の有効性に関する
啓発

【企画競争】

D. 全国シルバー人材セ
ンター事業協会
34百万円

○シニアワークプログラ
ム地域事業受託者に対
する指導(実地指導)、
研修、事業統計等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	検討推進委員会謝金	0.1			
その他(事務費)	職員旅費、印刷製本費	0.5			
計		1	計		0
B.都道府県労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	事業の委託に係る委託費	2,149			
計		2,149	計		0
C.社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	委託事業実施にあたっての事業費(活動旅費、広報費、会議費)	46			
人件費	委託事業実施にあたっての人件費	15			
管理費	委託事業実施にあたっての管理費(備品・消耗品費、通信運搬費)	2			
その他	消費税	3			
計		66	計		0
D.社団法人全国シルバー人材センター事業協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	委託事業実施にあたっての事業費(指導旅費、通信運搬費、消耗品費、賃借料、印刷製本費など)	17			
人件費	委託事業実施にあたっての人件費	15			
管理費	委託事業実施にあたっての管理費(通信運搬費、消耗品費、賃借料、雑役務費)	1			
その他	消費税	2			
計		35	計		0

平成21年度シニアワークプログラム事業支出先一覧

労働局名	団体名	支出額
神奈川労働局	社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会	66百万円
大阪労働局	社団法人大阪府シルバー人材センター協議会	66百万円
北海道労働局	社団法人北海道シルバー人材センター連合会	60百万円
千葉労働局	社団法人千葉県シルバー人材センター連合会	60百万円
福岡労働局	社団法人福岡県シルバー人材センター連合会	59百万円
静岡労働局	社団法人静岡県シルバー人材センター連合会	56百万円
愛知労働局	社団法人愛知県シルバー人材センター連合会	56百万円
広島労働局	社団法人広島県シルバー人材センター連合会	56百万円
兵庫労働局	社団法人兵庫県シルバー人材センター協会	56百万円
埼玉労働局	財団法人いきいき埼玉	54百万円